

令和6年度 栃木市財務書類 解説編



栃木市マスコットキャラクター とち介

※この財務書類は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
に準拠して作成しています。

目 次

1	地方公会計とは	1 ページ
2	財務書類の体系	
	○財務書類の作成対象となる団体（会計）	2 ページ
	○財務書類の構成	3 ページ
3	令和 6 年度決算に係る財務書類の全体像	4 ページ
4	財務書類 4 表	
	①貸借対照表	5 ページ
	②行政コスト計算書	7 ページ
	③純資産変動計算書	9 ページ
	④資金収支計算書	11 ページ
5	財務書類の経年比較	
	①貸借対照表	13 ページ
	②行政コスト計算書	15 ページ
	③純資産変動計算書	15 ページ
	④資金収支計算書	16 ページ
6	一般会計財務書類から算出される指標	
	①資産の状況	17 ページ
	②資産と負債の比率	18 ページ
	③行政コストの状況	19 ページ
	④負債の状況	20 ページ
	⑤弾力性	21 ページ
	⑥受益者負担の状況	22 ページ

1. 地方公会計とは

■地方公会計の目的

①説明責任の履行

市民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

②財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

※総務省は、財政の効率化・適正化を推進するため、企業会計の考え方及び手法を取り入れた財務書類の作成・公表を推進するとともに、地方公共団体間の比較可能性を高める目的から、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。

栃木市では、このマニュアル（令和7年3月改定）に基づき、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

■財務書類の整備

地方公会計は、従来の官庁会計を変更するものでなく、企業会計の手法により補完することが目的となります。

現金主義会計

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計（単式簿記）を採用

- 主な決算書類
歳入歳出決算書

発生主義会計

発生主義会計（複式簿記）により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

- 主な決算書類
財務書類

補完

■統一的な地方公会計の特徴（財務書類整備の効果）

○複式簿記の導入

資産・負債（ストック）や行政コスト（フロー）等資産形成に関する情報の明示

○発生主義会計の導入

減価償却費や退職手当引当金繰入額など、支出を伴わないコストの明示

○連結会計の導入

栃木市に関連する団体の財務状況の明示

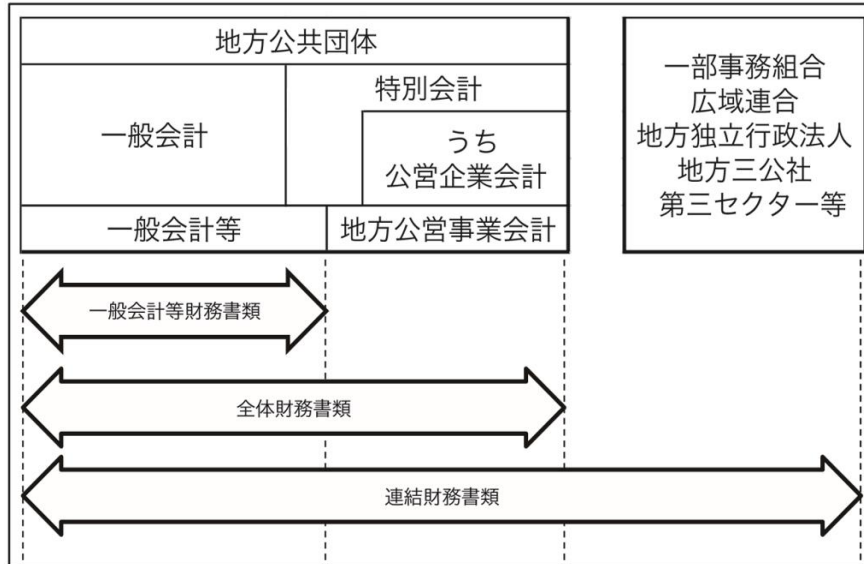
○公共施設マネジメント等への活用

固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

2. 財務書類の体系

○財務書類の作成対象となる団体（会計）

財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象とした一般会計等財務書類、一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類の3種類に区分されます。それぞれの対象団体(会計)は以下のとおりです。



栃木市では、一般会計のほか、地方公営事業会計（8団体）を全体財務書類に、一部事務組合等（5団体）を連結財務書類に加えています。

財務書類の作成対象となる団体

③連結ベース（14）

②全体ベース（9）

①一般会計等（1）

一般会計

②公営事業会計（8）

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計（保険事業勘定）
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
栃木インター西産業団地特別会計
平川産業団地特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

一部事務組合等（5）

栃木県市町村総合事務組合
宇都宮西中核工業団地事務組合
栃木県後期高齢者医療広域連合
（一財）栃木市農業公社
（株）観光農園いわふね

○財務書類の構成

一般会計等財務書類、全体財務書類および連結財務書類は、それぞれ貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書（「財務書類 4 表」といいます。）、附属明細書、注記によって構成されています。

一般会計等財務書類（全体財務書類および連結財務書類）

・貸借対照表（BS：Balance Sheet）

会計年度の3月31日時点（基準日）における、地方自治体が保有する資産と負債、純資産等のストック項目の残高が明らかにされます。

・行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたもので、経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について収支等てまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

・純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すもので、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

・資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示したもので、現金等の収支の流れを表したものであることから、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

【貸借対照表】			
科目	金額	科目	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		その他	
土地		流動負債	
建物等		1年内償還予定地方債等	
減価償却累計額		負債合計	
インフラ資産			
土地		固定資産等形成	
建物等		余剰分（不足分）	
減価償却累計額			
投資その他の資産			
基金等			
流動資産			
現金預金			
その他			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

【行政コスト計算書】	
科目	金額
1. 経常費用	
業務費用	
人件費	
減価償却費	
その他	
移転費用	
2. 経常収益	
使用料及び手数料等	
3. 純経常行政コスト(1-2)	
4. 臨時損失	
資産除売却損等	
5. 臨時損失	
資産売却益等	
6. 純行政コスト(3+4+5)	

【純資産変動計算書】			
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
1. 前年度末純資産残高			
2. 純行政コスト(△)			
3. 財源			
税収等			
国県等補助金			
4. 本年度差額(2+3)			
5. 固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
6. 資産評価差額			
7. 無償所得			
8. その他			
9. 本年度純資産変動額(4~8の合計)			
10. 本年度末純資産残高(1+9)			

【資金収支計算書】	
科目	金額
【業務活動収支】	
支出合計	
収入合計	
業務活動収支①	
【投資活動収支】	
支出合計	
収入合計	
投資活動収支②	
【財政活動収支】	
支出合計	
収入合計	
財政活動収支③	
本年度資金収支④(①+②+③)	
前年度末資金残高⑤	
本年度末資金残高⑥(④+⑤)	

※矢印先の赤枠には、同一の数値が入ります。

3. 令和6年度決算に係る財務書類の全体像

貸借対照表（ＢＳ）

（単位：億円）

科 目	一般会計	全 体	連 結	科 目	一般会計	全 体	連 結
固定資産	1,926	2,785	2,814	固定負債	670	1,212	1,216
有形固定資産	1,821	2,634	2,650	地方債等	539	802	804
無形固定資産	1	43	43	退職手当引当金	97	97	97
投資その他の資産	105	107	120	その他	34	313	314
流動資産	133	212	223	流動負債	81	109	111
現金預金	42	86	97	1年内償還予定地方債等	62	85	85
短期貸付金・基金	90	117	118	その他	18	24	26
その他	3	8	9	負債合計	751	1,322	1,327
繰延資産	-	-	0	純資産	1,309	1,675	1,710
資産合計	2,060	2,997	3,037	負債及び純資産合計	2,060	2,997	3,037

市が行政サービスを提供するために保有している財産

②

行政コスト計算書（ＰＬ）

（単位：億円）

科 目	一般会計	全 体	連 結
経常費用	618	954	1,136
経常収益	21	62	65
純経常行政コスト	597	892	1,071
臨時損失	38	51	51
臨時利益	1	27	27
純行政コスト	634	916	1,095

①

純資産変動計算書（ＮＷ）

（単位：億円）

科 目	一般会計	全 体	連 結
前年度末純資産残高	1,173	1,653	1,686
純行政コスト(△)	△ 634	△ 916	△ 1,095
財源	613	905	1,086
本年度差額	△ 21	△ 12	△ 9
無償所管換等	30	45	45
その他	127	△ 11	△ 11
本年度純資産変動額	136	22	24
本年度末純資産残高	1,309	1,675	1,710

資金収支計算書（ＣＦ）

（単位：億円）

科 目	一般会計	全 体	連 結
業務支出	550	852	1,034
臨時支出	-	0	0
業務収入	610	935	1,120
臨時収入	-	0	0
業務活動収支	60	83	86
投資活動支出	169	200	205
投資活動収入	88	130	132
投資活動収支	△ 81	△ 70	△ 73
財務活動支出	63	113	113
財務活動収入	83	103	103
財務活動収支	20	△ 10	△ 10
本年度資金収支額	0	3	3
前年度末資金残高	36	77	87
本年度末資金残高	35	80	91
本年度末歳計外資金残高	6	6	6
本年度末現金預金残高	42	86	97

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※「0」は単位未満の数値が存在し、「-」は数値が存在しない項目です。

令和6年度会計に係る財務書類の全体像は、上記のとおりです。

①行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと、②純資産変動計算書の本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産と、③資金収支計算書の本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と、それぞれ一致します。

4 . 財務書類 4 表

貸借対照表(BS)

(単位：億円)

科目	金額	科目	金額
固定資産		負債	
有形固定資産		固定負債	
● 事業用資産		地方債等	
土地		長期未払金	
建物		退職手当引当金	
工作物		損失補償等引当金	
その他		その他	
● インフラ資産		流動負債	
土地		1年内償還予定地方債等	
建物		未払金	
工作物		賞与等引当金	
● 建設仮勘定		預り金	
● 物品		その他	
● 無形固定資産		純資産	
投資その他の資産		固定資産等形成分	
● 投資及び出資金		余剰分（不足分）	
● 長期延滞債権		他団体出資等分	
長期貸付金・基金			
その他			
● 徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
● 短期貸付金・基金			
棚卸資産・徴収不能引当金			
資産合計		負債及び純資産合計	

公共施設等、インフラ以外の土地、建物、工作物が該当

道路、公園、水道事業等に供される土地、建物、工作物などが該当

建設途中で完成していない事業は建設仮勘定となる

50万円以上の備品

ソフトウェア、借地権など

有価証券、出資金

1年を超えて回収されていない債権

回収が見込まれない金額（マイナスで表示）

1年以内に回収予定の貸付金や取崩予定の基金

償還予定が1年を超える市債など

翌々年度以降支払義務のある金額

将来の退職手当の支給見込額

損失補償又は保証債務により生じる将来の支払見込額

償還予定が1年以内の市債など

翌年度の賞与等の支給見込額のうち、本年度に属する部分

歳計外現金など

現在までの世代が形成した固定資産等（固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金）

現金預金等（短期貸付金・基金を除く流動資産）から負債を控除した額

栃木市以外の法人が連結対象団体に対して出資している部分 ※連結のみ表示

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における地方公共団体の財政状況を明らかにすることを目的として作成されています。

貸借対照上の左側（借方）には、行政サービスを提供するための資源である資産を表示し、右側（貸方）には将来返済する義務である負債及び資産から負債を差し引いた純資産を示しています。

一般的に、現在までの世代が負担した純資産（税収等）及び将来の世代が負担する負債（地方債等）を財源として、現在の世代が保有する資産が形成されたものと理解されています。負債が多いほど、将来世代の負担が大きくなります。

①令和6年度 貸借対照表

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：億円)

科 目	一般会計	全 体	連 結	科 目	一般会計	全 体	連 結
固定資産	1,926	2,785	2,814	負債	751	1,322	1,327
有形固定資産	1,821	2,634	2,650	固定負債	670	1,212	1,216
事業用資産	944	983	986	地方債等	539	802	804
土地	270	281	282	長期未払金	16	16	16
建物	578	578	579	退職手当引当金	97	97	97
工作物	19	19	20	損失補償等引当金	0	0	0
その他	76	104	104	その他	18	297	298
インフラ資産	847	1,583	1,594	流動負債	81	109	111
土地	232	241	241	1年内償還予定地方債等	62	85	85
建物	15	29	30	未払金	1	6	8
工作物	588	1,282	1,292	賞与等引当金	9	10	10
建設仮勘定	11	30	31	預り金	6	6	6
物品	30	69	70	その他	2	2	2
無形固定資産	1	43	43	純資産	1,309	1,675	1,710
投資その他の資産	105	107	120	固定資産等形成分	2,015	2,902	2,931
投資及び出資金	17	2	2	余剰分（不足分）	△ 707	△ 1,226	△ 1,221
長期延滞債権	8	14	14	他団体出資等分	-	-	-
長期貸付金・基金	81	94	107				
徴収不能引当金	△ 1	△ 3	△ 3				
流動資産	133	212	223				
現金預金	42	86	97				
未収金	3	8	9				
短期貸付金・基金	90	117	118				
財政調整基金	62	90	91				
減債基金	26	26	26				
棚卸資産	-	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	2,060	2,997	3,037	負債+純資産合計	2,060	2,997	3,037

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※「0」は単位未満の数値が存在し、「-」は数値が存在しない項目です。

※事業用資産及びインフラ資産の建物、工作物、その他、物品は減価償却累計額を控除した金額となります。

★連結ベースの資産は、約3,037億円、負債は約1,327億円

令和7年3月31日時点における資産（連結ベース）は約3,037億円となり、うち約87％は有形固定資産が占めています。一方、負債（連結ベース）は約1,327億円となり、うち約61％は地方債が占めています。なお、一般会計等の地方債等及び1年内償還予定地方債には、償還にあたって国が財源を保障する臨時財政対策債（約24億円）が含まれています。

行政コスト計算書(PL)

(単位：億円)

	科 目	金 額
	経常費用	
	業務費用	
	人件費	
	職員給与費	
勤労により本年度に発生した翌年度支給される期末手当、勤勉手当、これらに伴う法定福利費の見込額	賞与等引当金繰入額	
	その他	
	物件費等	
消耗品費や委託料など、消費的性質の経費であって、資産計上されないもの	物件費	
資産の機能維持のために必要な修繕費など	維持補修費	
一定の耐用年数に基づき計算された、建物などの償却資産の価値減少分	減価償却費	
	その他	
	その他の業務費用	
	移転費用	
他の団体や個人に支払う補助金や負担金など	補助金等	
	社会保障給付	
	その他	
	経常収益	
公営住宅の使用料や住民票の交付手数料など	使用料及び手数料	
	その他	
	純経常行政コスト	
	臨時損失	
資産の売却損益など、臨時的に生じた損失又は利益	臨時利益	
	純行政コスト	

行政コスト計算書は、本年度の地方公共団体の費用、収益を明らかにすることを目的として作成され、企業会計における損益計算書に相当します。ただし、損益計算書においては、収益と費用の差額が純利益を示すのに対し、行政コスト計算書では、行政サービスの提供に要した費用(コスト)の内訳を示しています。

これは、企業は利益の追求を目的として、純利益を示すことに重きを置かれているのに対し、地方公共団体は住民の福祉の向上を目的としているため、税金や補助金の使途を明確にすることに重点が置かれている違いがあるためです。

経常費用(業務費用・移転費用)から経常収益を差し引いた金額を純経常行政コストといい、そこから臨時損失と臨時利益を加えたものを純行政コストといいます。純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

②令和6年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：億円)

科 目	一般会計	全 体	連 結
経常費用	618	954	1,136
業務費用	328	396	402
人件費	119	128	129
職員給与費	71	77	78
賞与等引当金繰入額	9	10	10
その他	38	41	41
物件費等	199	248	253
物件費	126	141	144
維持補修費	6	9	9
減価償却費	67	98	98
その他の業務費用	10	20	20
支払利息	2	6	6
徴収不能引当金繰入額	1	3	3
その他	7	11	12
移転費用	291	558	734
補助金	131	441	618
社会保障給付	116	116	116
他会計繰出金	43	-	-
その他	1	1	1
経常収益	21	62	65
使用料及び手数料	7	45	45
その他	14	17	20
純経常行政コスト	597	892	1,071
臨時損失	38	51	51
臨時利益	1	27	27
純行政コスト	634	916	1,095

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※「0」は単位未満の数値が存在し、「-」は数値が存在しない項目です。

★連結ベースの純行政コストは、約1,095億円

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの純行政コスト（連結ベース）は、約1,095億円となりました。なお、移転費用の補助金における一般会計等ベースと全体ベースとの差額は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の負担金が該当します。また、使用料及び手数料における一般会計等ベースと全体ベースとの差額は水道事業及び下水道事業の各種料金が該当します。

純資産変動計算書(NW)

(単位：億円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	
前年度末純資産残高				
純行政コスト (▲)				
財源				
● 税収等				
● 国県等補助金				
本年度差額				
● 固定資産等の変動額 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
● 資産評価差額				
● 無償所管換等				
● 他団体出資等分の増加				
● 他団体出資等分の減少				
● 比例連結割合変更に伴う差額				
● その他				
本年度純資産変動額				
本年度末純資産残高				

市税、地方交付税交付金、
寄附金など

国または県からの補助金、
負担金など

純行政コストと財源の差額
(本年度差額) により生じた
余剰分 (不足分) について、
有形固定資産の取得、基金の
積立などにより、固定資産等
の形成にどれだけ用いられた
かを表す項目

有価証券等の資産評価額の
増減

無償で譲渡または取得した
固定資産の評価額等

株式の追加取得等による
他団体出資等分の増減

一部事務組合・広域連合の
経費負担割合の変更分

純資産変動計算書は、本年度の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成され、企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額を本年度差額、そこから有価証券等の評価増減額を表す資産評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表す無償所管換などを加えた金額を本年度純資産変動額といいます。さらに、本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた金額を本年度末純資産残高といい、貸借対照表の純資産の部と一致します。

③令和6年度 純資産変動計算書

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：億円)

科 目	一般会計			全 体			連 結			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体等出 資分
前年度末資産残高	1,173	1,968	△ 795	1,653	2,861	△ 1,208	1,686	2,887	△ 1,201	0
純行政コスト	△ 634		△ 634	△ 916		△ 916	△ 1,095		△ 1,095	-
財源	613		613	905		905	1,086		1,086	-
税収等	432		432	548		548	643		643	-
国県等補助金	181		181	357		357	443		443	-
本年度差額	△ 21		△ 21	△ 12		△ 12	△ 9		△ 9	-
固定資産等の変動額（内部変動）		12	△ 12		△ 10	10		△ 6	6	
有形固定資産等の増加		121	△ 121		154	△ 154		156	△ 156	
有形固定資産等の減少		△ 105	105		△ 160	160		△ 160	160	
貸付金・基金等の増加		61	△ 61		64	△ 64		70	△ 70	
貸付金・基金等の減少		△ 65	65		△ 68	68		△ 71	71	
資産評価差額	5	5		5	5		5	5		
無償所管換等	30	30		45	45		45	45		
他団体出資等分の増加							-			
他団体出資等分の減少							-			
比例連結割合変更に伴う差額							0	0	0	0
その他	122	-	122	△ 16	-	△ 16	△ 16	0	△ 16	
本年度純資産変動額	136	48	88	22	40	△ 18	24	44	△ 20	0
本年度末純資産残高	1,309	2,015	△ 707	1,675	2,902	△ 1,226	1,710	2,931	△ 1,221	0

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※「0」は単位未満の数値が存在し、「-」は数値が存在しない項目です。

★連結ベースの本年度差額は約△9億円、本年度純資産変動額は約24億円

令和6年4月1日から令和7年3月31日までに得られた財源（市税、地方交付税交付金、寄附金、国県等補助金など）から純行政コストを差し引いた本年度差額（連結ベース）は約△9億円となり、無償所管換え等の増減などを加えた本年度純資産変動額は約24億円となりました。

なお、税収等における一般会計等ベースと全体ベースの差額は、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料などが該当します。

資金収支計算書(CF)

(単位：億円)

	科目	金額
業務を行うに当たって支出した金額	業務支出	
	業務費用支出	
	人件費支出	
	物件費等支出	
地方債の利息に要する支出	支払利息支出	
	その他の支出	
補助金、社会保障給付、他会計への繰出金などに要する支出	移転費用支出	
	補助金等支出	
	社会保障給付支出	
	その他の支出	
市税、地方交付税交付金、国県等補助金、使用料などの収入	業務収入	
	税収等収入	
	国県等補助金収入	
	その他の収入	
災害復旧などに要する支出	臨時支出	
災害復旧に関する補助金などの収入	臨時収入	
	業務活動収支	
公共施設等の整備、基金の積立、貸付けなどに要する支出	投資活動支出	
	投資活動収入	
国県等補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入	投資活動収支	
	財務活動支出	
	財務活動収入	
市債の償還などに要する支出	財務活動収支	
市債の発行などの収入		
業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計額	本年度資金収支額	
	前年度末資金残高	
	本年度末資金残高	
	本年度末歳計外現金残高	
	本年度末現金預金残高	

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成され、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。ただし、資金収支計算書では、資金収支を業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に区分して表示します。

一般的に、業務収入を財源として業務支出を行うとともに、財務活動収入及び投資活動収入を財源として投資活動支出を行います。なお、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

④令和6年度 資金収支計算書

資 金 収 支 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：億円)

科 目		一般会計	全 体	連 結
	業務支出	550	852	1,034
	業務費用支出	259	295	300
	人件費支出	118	127	128
	物件費等支出	132	150	154
	支払利息支出	2	6	6
	その他の支出	7	11	12
	移転費用支出	291	558	734
	補助金等支出	131	441	618
	社会保障給付支出	116	116	116
	その他の支出	44	1	1
	業務収入	610	935	1,120
	税収等収入	431	546	641
	国県等補助金収入	158	328	415
	その他の収入	21	61	64
	臨時支出	-	0	0
	臨時収入	-	0	0
	業務活動収支	60	83	86
	投資活動支出	169	200	205
	投資活動収入	88	130	132
	投資活動収支	△ 81	△ 70	△ 73
	財務活動支出	63	113	113
	財務活動収入	83	103	103
	財務活動収支	20	△ 10	△ 10
	本年度資金収支額	0	3	3
	前年度末資金残高	36	77	87
	本年度末資金残高	35	80	91
	本年度末歳計外現金残高	6	6	6
	本年度末現金預金残高	42	86	97

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※「0」は単位未満の数値が存在し、「-」は数値が存在しない項目です。

★連結ベースの業務活動収支は、約86億円

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの本年度資金収支額（連結ベース）は約3億円となりました。このうち、業務活動収支は約86億円、投資活動収支は約△73億円、財務活動収支は約△10億円となり、本年度末資金残高は約91億円、本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は約97億円となりました。

5. 財務書類の経年比較

一般会計ベースで、前年度数値と比較しています。
各増減数値の下には、令和6年度の代表的な事業等を掲載しています。

① 貸借対照表

(単位：億円)

事業用資産（建物）

18億円増

- ・ 都賀総合支所複合施設
関連一式
17億7千万円増
- ・ 高機能消防指令センター
建築工事
6億7千万円増

事業用資産（建設仮勘定）

23億円増

- ・ とちぎクリーンプラザ
基幹的設備改良工事
54億円増

投資その他の資産 (長期貸付金・基金)

2億円減

- ・ 新型コロナウイルス
感染症対策中小企業
緊急資金利子補助
事業基金
1億4千万円減

現金預金

1億円増

業務収入における税収等収入が増加したため
(資金収支計算書を参照)

財政調整基金

7億円減

- ・ 財政調整基金積立金 **6億円減**
- ・ 財政調整基金繰入金 **10億円減**

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額
固定資産	1,926	1,871	55
有形固定資産	1,821	1,763	58
事業用資産	944	902	42
土地	270	271	△ 1
建物	578	560	18
工作物	19	18	1
建設仮勘定	77	54	23
インフラ資産	847	847	0
土地	232	224	8
建物	15	16	△ 1
工作物	588	588	0
建設仮勘定	11	19	△ 8
物品	30	14	16
無形固定資産	1	0	1
投資その他の資産	105	108	△ 3
投資及び出資金	17	17	0
長期延滞債権	8	9	△ 1
長期貸付金・基金	81	83	△ 2
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0
流動資産	133	141	△ 8
現金預金	42	41	1
未収金	3	3	0
短期貸付金・基金	90	96	△ 6
財政調整基金	62	69	△ 7
減債基金	26	27	△ 1
棚卸資産	-	-	-
徴収不能引当金	0	0	0
資産合計	2,060	2,012	48

(単位：億円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額
負債	751	839	△ 88
固定負債	670	747	△ 77
地方債等	539	518	21
長期未払金	16	124	△ 108
退職手当引当金	97	97	0
損失補償等引当金	0	0	0
その他	18	7	11
流動負債	81	92	△ 11
1年内償還予定地方債	62	61	1
未払金	1	16	△ 15
賞与等引当金	9	9	0
預り金	6	5	1
その他	2	1	1
純資産	1,309	1,173	136
固定資産等形成分	2,015	1,968	47
余剰分（不足分）	△ 707	△ 795	88
負債+純資産合計	2,060	2,012	48

地方債等 **21億円増**

・教育・福祉施設等整備

事業債 **27億円増**

・臨時財政対策債

23億2千万円減

長期未払金 **108億円減**

※令和6年度決算より

公営企業債等繰入見込額を計上しないこととしたため、前年度より大幅減

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※「0」は単位未満の数値が存在し、「-」は数値が存在しない項目です。

①貸借対照表

固定資産が約55億円増加し、流動資産が約8億円減少したため、資産合計が約48億円増加しました。

一方で、固定負債が77億円減少したため、負債合計が約88億円減少しました。

結果として純資産は約136億円の増加となりました。

②行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額
経常費用	618	596	22
業務費用	328	321	7
人件費	119	120	△ 1
職員給与費	71	68	3
賞与等引当金繰入額	9	9	0
その他	38	43	△ 5
物件費等	199	193	6
物件費	126	124	2
維持補修費	6	6	0
減価償却費	67	63	4
その他の業務費用	10	8	2
支払利息	2	2	0
徴収不能引当金繰入額	1	0	1
その他	7	6	1
移転費用	291	275	16
補助金	131	121	10
社会保障給付	116	110	6
他会計繰出金	43	44	△ 1
その他	1	0	1
経常収益	21	22	△ 1
使用料及び手数料	7	5	2
その他	14	17	△ 3
純経常行政コスト	597	574	23
臨時損失	38	3	35
臨時利益	1	3	△ 2
純行政コスト	634	574	60

人件費 **1億円減**
・退職手当引当金繰入額 **8億円減**

補助金 **10億円増**
・定額減税調整給付金 **10億6千万円増**

臨時損失 **35億円増**
・資産除売却損 **35億円増**

臨時利益 **2億円減**
・資産売却益 **1億円減**

③純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額
前年度末資産残高	1,173	1,146	
純行政コスト	△ 634	△ 574	△ 60
財源	613	591	22
税金等	432	410	22
国県等補助金	181	180	1
本年度差額	△ 21	16	△ 37
固定資産等の変動額(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
無償所管換等	30	7	23
その他	122	3	119
本年度純資産変動額	136	27	109
本年度末純資産残高	1,309	1,173	136

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※「0」は単位未満の数値が存在し、「-」は数値が存在しない項目です。

④資金収支計算書

(単位:億円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額
業務支出	550	536	14
業務費用支出	259	249	10
人件費支出	118	111	7
物件費等支出	132	130	2
支払利息支出	2	2	0
その他の支出	7	6	1
移転費用支出	291	286	5
補助金等支出	131	132	△ 1
社会保障給付支出	116	110	6
その他の支出	44	44	0
業務収入	610	592	18
税金等収入	431	412	19
国県等補助金収入	158	159	△ 1
その他の収入	21	20	1
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	60	57	3
投資活動支出	169	169	0
公共施設等整備費支出	108	94	14
基金積立金支出	36	50	△ 14
貸付金支出	25	25	0
投資活動収入	88	90	△ 2
国県等補助金収入	23	21	2
基金取崩収入	39	42	△ 3
貸付金元金回収収入	26	26	0
資産売却収入	1	2	△ 1
投資活動収支	△ 81	△ 79	△ 2
財務活動支出	63	67	△ 4
財務活動収入	83	76	7
財務活動収支	20	10	10
本年度資金収支額	0	△ 13	13
前年度末資金残高	36	48	△ 12
本年度末資金残高	35	36	△ 1
本年度末歳計外現金残高	6	5	1
本年度末現金預金残高	42	41	1

公共施設等整備費支出

14億円増

・とちぎクリーンプラザ
基幹的設備改良工事

54億円増

基金積立金支出 14億円減

・新型コロナウイルス
感染症対策中小企業
緊急資金利子補助
事業基金

1億4千万円減

財務活動収入 7億円増

・地方債借入

6億6千万円増

②行政コスト計算書

経常費用の移転費用が約16億円増加したことにより、純経常行政コストが約23億円増加したため、純行政コストが約60億円増加しました。

③純資産変動計算書

財源が約22億円増加したものの、収入の増加を上回る純行政コストであったため、本年度は約△21億円の差額となった。

④資金収支計算書

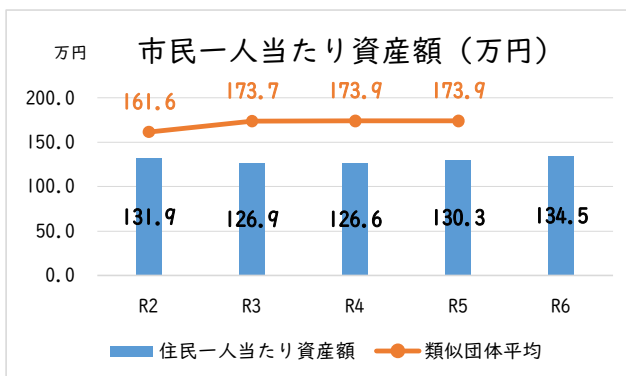
業務活動収支が約3億円増加、投資活動収支が約2億円減少、財務活動収支が約10億円増加したことにより、年度末の現金預金残高は約1億円の増加となりました。

6. 一般会計財務書類から算出される指標

①資産の状況 -将来世代に残る資産はどのくらいあるのか-

市民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

貸借対照表における資産の数値を分かりやすくするため、市民一人当たりの数値に置き換えました。
数値が高いから財政が豊かであるとは限りませんが、資産が多いということは公共施設や道路などが多いことになり市民サービスに貢献していることになります。類似団体と同程度を維持できれば良いと判断されます。



資産合計が前年度から約48億円増加しています。現金預金や基金を主とした流動資産が約8億円減少していますが、固定資産が約55億円増えていることが増加の理由です。

固定資産が増加したことにより、市民一人当たり資産額は、前年度より4.2ポイント増加しました。

なお、本市では、取得価格が不明なものが多いことが、類似団体平均を下回っている理由だと考えられます。

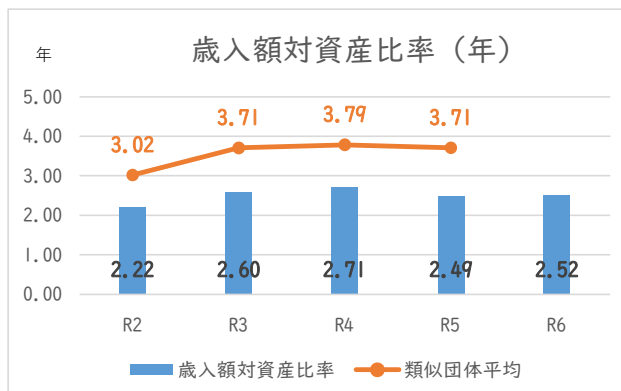
【人口(n年度, 1.1現在)

=R02: 158,397人、R03: 156,930人、R04: 155,669人、
R05: 154,371人、R06: 153,088人】

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産が何年分の歳入に相当するかをみることができ、地方公共団体の資産形成の度合いを測れます。

数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、将来的に資産の維持管理に多額の経費が必要となり、高すぎても低すぎても良いとは言えないため、類似団体平均程度が良いと判断されます。



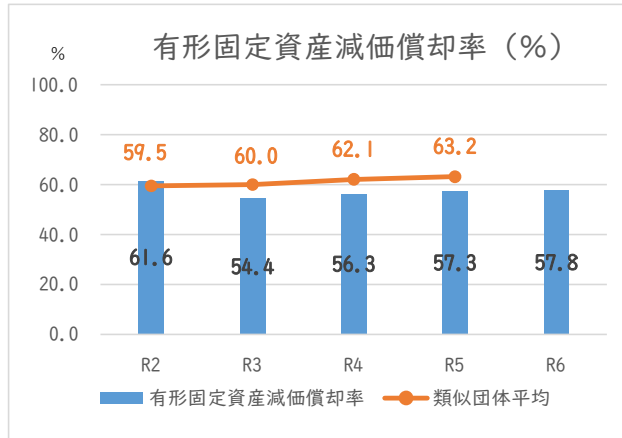
歳入に対して約2.52年分の資産形成となっており、著しく少ないものではないと言えます。また、資産合計には固定資産以外に金融資産関係も含まれますが、金額規模から見ても固定資産が中心となるため、この数値が社会資本整備への投資度合として判断することが出来ます。類似団体平均と比較して数値が低く、類似団体よりも社会資本の整備が進んでいないといえます。

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産を取得してからどの程度年数が経過しているかを表す指標になります。

数値が高いほど公共施設が老朽化していることを示し、数値が低いほど公共施設の建設に投資をし、新しい施設が多いことを示すため、数値は50%程度を保つ状態が良いと判断されます。

※土地等の非償却資産=事業用資産の土地・立竹木・建設仮勘定、インフラ資産の土地・建設仮勘定、物品の合計



類似規模団体よりも低い水準にあるものの、この一年間で0.5ポイントの老朽化が進んでいます。

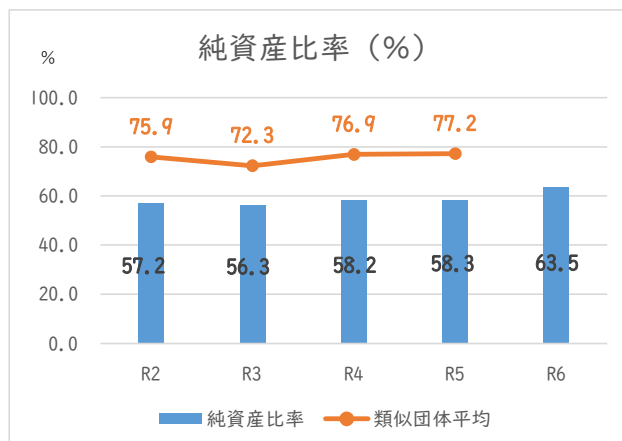
これは、都賀総合支所複合施設等の新たな公共施設の建設を行い施設の更新を進めている一方で、それを上回る減価償却累計額が計上されていることが原因と考えられます。

今後の資産更新に係る支出にもよりますが、更に老朽化が進み、近年中には類似規模団体に並んでいくことが想定されます。

②資産と負債の比率 -将来世代と現世代との負担の分担は適切か-

純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することのできる資源を蓄積したことを表します。一方で、純資産の減少は、将来世代が利用することのできた資源を現世代が消費し便宜を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことによるものとなりますので、バランスを考える必要があります。



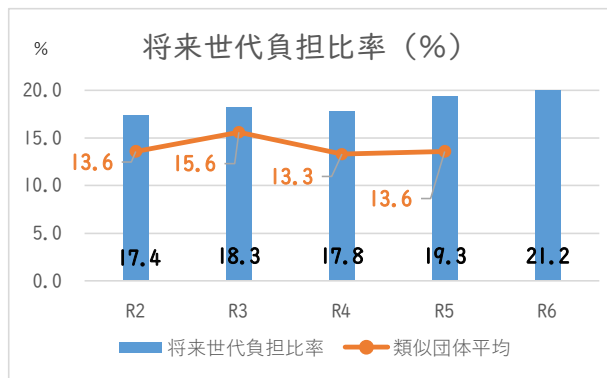
類似規模団体と比較して低くなっています。この比率は貸借対照表の貸方割合であり、「負債が多い」若しくは「純資産が少ない」の何れかを表しています。後述④から住民一人当たりの負債額が類似規模団体より多いことから「負債が多い」可能性があります。ただし、これは地方債残高だけに限らず、確定債務による長期未払金や退職手当引当金等による影響もあります。

この指標が低い場合は、現世代より将来世代への負担が大きいことを表していますが、数か年の傾向を見ると、類似団体と同様に横ばいを維持しています。

将来世代負担比率 = 地方債合計（臨時財政対策債等を除く）÷ 固定資産合計（有形+無形）

これまでに整備してきた公共資産のうち、将来世代が負担する負債がどれだけ残っているかを把握することができます。指標では、地方債合計のうち、特例地方債（臨時財政対策債）を除いた額で計算されています。

割合が大きい程、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなりますので、低い数値の方がより良いと判断されます。



地方債合計（臨時財政対策債等を除く）が約44億円増加となっていることから、前年度より0.7ポイント増加しており、類似規模団体と比較してやや高い水準となっています。この比率は世代を超えて負債を将来へ引継いでいくものとなります。

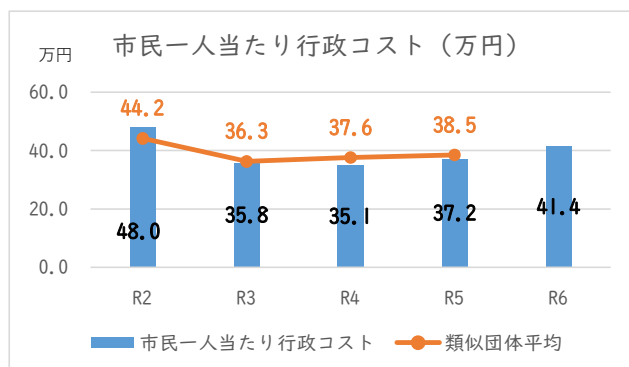
今後も大型建設事業に係る地方債発行が増える見込みですが、毎年度の予算において、地方債の借入額が償還額を超えないように注意し、現世代負担と将来世代負担のバランスを考慮する必要があります。

③行政コストの状況 -行政サービスは効率的に提供されているか-

市民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

行政コスト計算書における純行政コストの数値を分かりやすくするため、市民一人当たりの数値に置き換えました。

類似団体や近隣自治体と比較して極端にこの数値が高い場合には、団体の運営について効率性を上げる必要があると判断できます。数値は低い方がより良いと判断されます。



補助金等が約10億円増加したため、前年度より4.2ポイント増加しました。類似団体と同等の水準となっておりますが、今後も行財政改革への取り組みとして経常費用を抑制し、経常収益の増加を考慮する必要があります。

なお、行政コスト計算書は発生主義によるコストを表しているため、減価償却費や各種引当金繰入等がコストとして含まれております。

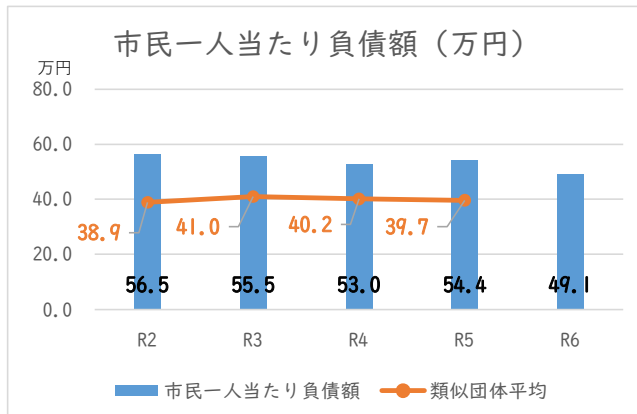
【人口(n年度.1.1現在)

=R02：158,397人、R03：156,930人、R04：155,669人、
R05：154,371人、R06：153,088人】

④負債の状況 -財政にどのくらい借金があるのか-

市民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

貸借対照表における負債の数値を分かりやすくするため、市民一人当たりの数値に置き換えました。
数値が高いほど負債額が大きいことになるため、健全性という観点では、数値は低い方がより良いと判断されます。



未払金の減少の影響により、前年度より5.3ポイント減少しているものの、依然として類似規模団体と比較して高い水準です。

今後も文化会館施設整備、し尿処理施設整備等の大型建設事業が控えているため、地方債残高は増加する見込みです。

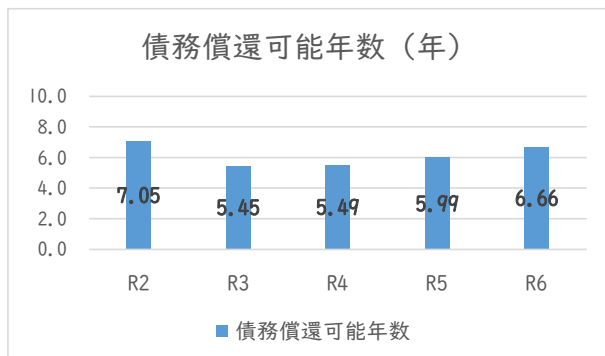
公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める必要があります。

【人口（n年度、1.1現在）】

=R02：158,397人、R03：156,930人、R04：155,669人、
R05：154,371人、R06：153,088人】

債務償還可能年数 = 将来負担額 - 充当可能基金等 ÷ 経常一般財源等（歳入） - 経常経費充当財源等

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示しています。
数値が高いほど、債務償還年数がかかることになるため、数値は低い方がより良いと判断されます。



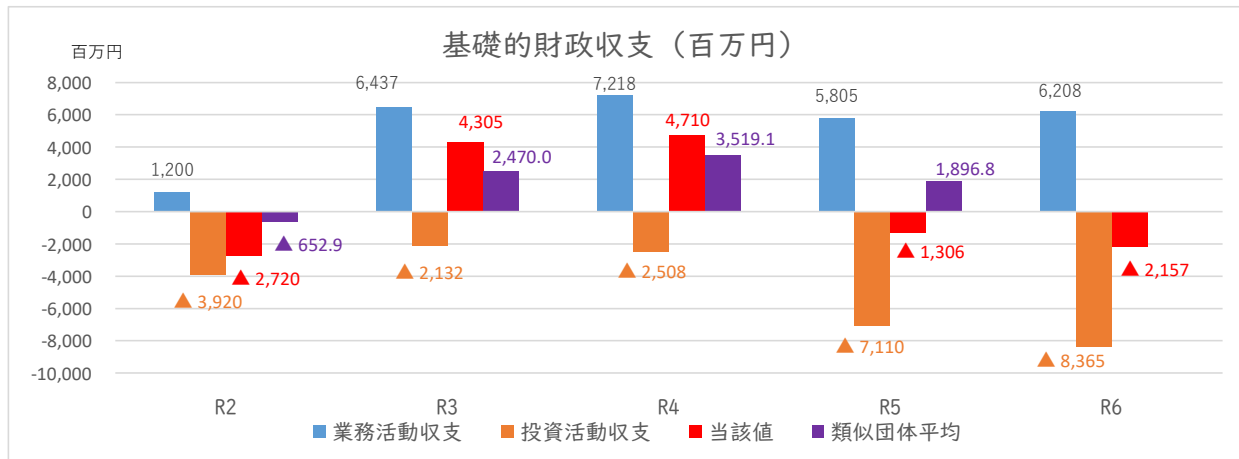
R6の債務償還可能年数は、分子である実質債務（将来負担額 - 充当可能基金残高）が23億円増加し、分母である償還財源（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分等）が6億円減少した結果、前年度より0.67ポイント増加しました。

なお、この項目については国の該当項目がなく、参考指標という位置づけなので類似団体平均の数値はありません。

基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、持続可能な財政運営ができているかの評価ができます。

数値が高いほど持続可能な財政運営ができていると判断できるため、数値は高い方がより良いと判断されます。



支払利息及び基金収支を除くと、業務活動収支では約62億円のプラス、投資活動収支が約84億円のマイナスとなっています。基礎的財政収支は約22億円のマイナスとなりました。

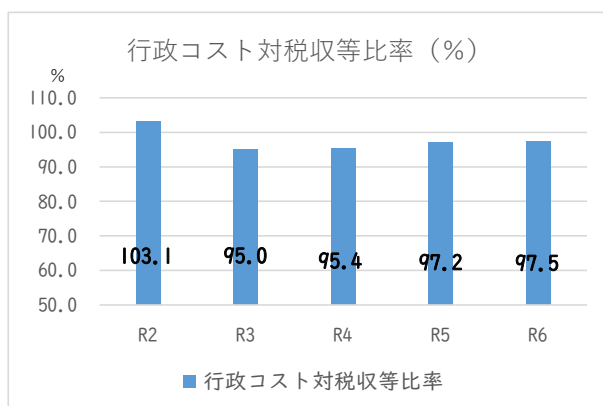
業務活動収支は、税収等の収入が約19億円増加したため、前年度より約4億円の増加。また、投資活動収支も、公共施設等整備費支出が約14億円増加したことで、前年度より約13億円減少しました。

持続可能な財政運営を推し進めるため、地方債発行等に依存した経営とならないよう、支出の抑制及び収入の増加に取り組む必要があります。

⑤弾力性 -資産形成を行う余力はどのくらいあるか-

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ消費されたかを把握でき、この比率が100%に近い程資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去に蓄積した資産（基金等）が取り崩されたことを表します。



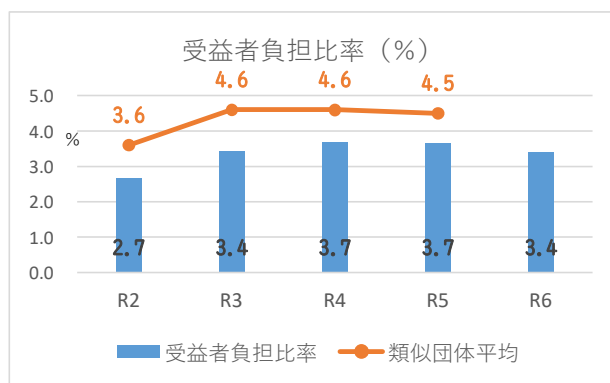
R6は前年度に引き続き100%を下回り、いわゆる黒字経営となりました。経常的に発生するコストを、使用料手数料等の収益や財源で賄っていることを示しています。しかし、財源より純経常行政コストの増加率の方が高く、前年度より0.3ポイント増加しており資産形成の余裕度が下がっていますので、支出の抑制及び収入の増加に取り組む必要があります。この指標は現金主義ではなく、発生主義を基にした算出であることに留意が必要です。なお、この項目については国の該当項目がないため、類似団体平均の数値はありません。

⑥受益者負担の状況 -受益者負担の水準はどうなっているか-

受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料などの受益者負担の金額であるため、経常収益を経常費用で割ることにより、受益者負担割合を算定することができます。

数値が高いと受益者負担が大きいことになるので、市民の負担が大きくなりますが、数値が低くても行政への負担が大きくなるので、類似団体平均程度が望ましいと判断されます。



R6は前年度から0.3ポイントの減少となりました。3～5%が全国平均と言われるもので、おおむね平均値ではありますが、類似規模団体と比較するとやや低い水準です。受益者負担の増加を見込むと使用料等の増加となり、コストの抑制を見込むと住民サービスの低下になりかねないため、受益者負担はどちらがより効果的であるかを検討するとともに、今後も公共施設等の利用頻度の増加等による経常収益増の取り組みや、行財政改革等で経常費用の減少を考慮する必要があります。

（類似団体平均について）

総務省が国勢調査の結果に基づいて、「人口」や「産業構造」等によって、全国の市町村を分類している「市町村類型」の平均値を使用しています。この場合、栃木市は「都市Ⅳ-2」に属します。

【その他のⅣ-2型の地方公共団体】

茨城県日立市、栃木県小山市、富山県高岡市、長野県上田市、岐阜県大垣市、静岡県磐田市、愛知県豊川市・刈谷市・安城市・西尾市、三重県松阪市・鈴鹿市、島根県出雲市、広島県東広島市、愛媛県今治市